

独立論文

経済協力理念としてのマニラスピーチ

井原 伸浩

名古屋大学情報学研究科附属グローバルメディア研究センター

序論

1977年8月、首相福田赳夫は東南アジアを歴訪し、初の日本・ASEAN首脳会議に出席するとともに、東南アジア諸国連合（ASEAN: Association of South East Asian Nations）加盟国およびビルマを訪問した。大きな成功を収めたこの歴訪は、しばしば福田個人の特性や特徴が大きな意味を持ったと評される¹。福田の人柄や見識、できることとできないことを率直かつ明快に話す態度、対等の協力者として困難を分かち合い、相手の身になって話し合うとの姿勢、終始確信に満ちた態度等が、現地指導者に高く評価されたためである²。特に、最終訪問地マニラでの福田のスピーチ（マニラスピーチ）で発表された、いわゆる福田ドクトリンには、福田が長年にわたって主張していた様々な外交理念が含まれている。

日本が対外援助の大部分を東南アジアに注ぎ、現地経済の活性化に貢献していたことは事実だが、それでも援助、投資、貿易面での現地における対日批判は深刻だった。だからこそ福田の前に首相として東南アジアを訪問した田中角栄も、東南アジア諸国の経済的自立を脅かさず、その発展に日本が貢献することを含む東南アジア五原則を歴訪前に発表していた。しかし、これが現地でほとんど受け入れられなかったことから、日本政府としては、東南アジア経済へ貢献するだけでなく、その方針や成果をいかにアピールするかが課題となった³。福田ドクトリンや、そこで打ち出された経済理念は、これに一つの解を与えたものとして、研究の意義があろう。

本研究は、マニラスピーチに登場した経済協力をめぐる福田の外交理念がいかに形成され、それに外務省のASEAN重視政策がいかなる親和性を持ったかとの観点から、福田の東南アジア歴訪を再検討する。福田ドクトリンについては、政策企画者（policy entrepreneur）のアイディア（idea）に着目した須藤の先駆的な業績がある⁴。また、歴訪の理念に着目した研究としては、福田ドクトリンを福田による「全方位外交」の具体的表れとした若月の研究や⁵、「心と心のふれあい」を築きながら経済外交を推進し、「対等な協力者」の立場からASEANの連帯を支援することで、「平和国家」日本のイメージを発信したと指摘した昇の研究⁶、歴訪で打ち出された新たな援助理念を詳述しつつ日本政府の政策意図を明らかにした

曹の研究がある⁷。さらに東南アジア歴訪で打ち出された経済開発政策を詳述したうえで、ASEAN側の要求がほとんど実現せず、ODAの増大も相対的にはほとんど増えていないと主張する保城の批判的研究もある⁸。しかし、これらは、分析レベルを個人に設定しているわけではないことから、福田の外交理念がいかに形成され、それがいかに外務省レベルの取り組みと親和性を有したか明らかにするものではない。一方、福田に焦点を当てた研究として井上は、「連帯」に着目して福田の外交思想を明らかにしたが、福田ドクトリンについては簡単に言及するにとどまっている⁹。福田が残した100冊以上のノート、いわゆる「福田メモ」を用いた五百旗頭監修の評伝は、福田の理念と政策に焦点を当てたものの、福田の理念とドクトリンの直接的な関連性については論じていない¹⁰。

これに対し本研究は、福田が残した論考を紐解きながら、マニラスピーチで示された経済協力に関する彼の外交理念がいかに形成されたか明らかにしたうえで（第1節）、外務省、特に対ASEAN外交のイデオログとしての役割を果たした西山健彦のイニシアティブが、そうした福田の理念といかに合致していたかを、西山や福田の東南アジア歴訪に関わった外務官僚の論考を基に明らかにする（第2節）。そのうえで、福田政権設立後、歴訪に至るまで、いかなる対日期待がASEANから寄せられたかを見た後（第3節）、実際の東南アジア歴訪で、経済開発政策がいかに打ち出されたか、それは理念面でいかに説明できるかを分析する（第4節）。

1 福田の理念

1930年に大蔵省へ入省した福田は、その翌年にロンドンへ派遣されたが、そこで目の当たりにした恐慌後のブロック経済の広がり、彼の理念形成に大きな影響を与えた。当時、英国による帝国ブロック内の貿易自由化とブロック外での高い関税障壁政策、フランスの輸入割当制、ドイツの為替管理の徹底による輸入防衛策と日本による追随等、世界的に保護貿易体制の採用が広がっていた。その結果、経済混乱発生後の4年間で、世界貿易が4割、世界のGNPが3割落ち込む等、世界経済が縮小し、日本・ドイツ、イタリアでファシズム化の傾向がもたらされたというのが福田の認識だった¹¹。後に福田は70年代の世界経済が、30年代に似ているとの見方を示し、世界経済のブロック化が戦争につながり得るとの論理で保護貿易に警鐘を鳴らしている。資源に乏しく、市場を海外に依存する日本が自由貿易を推進することは当然だが、福田は、保護貿易が大戦に結び付いた歴史も、その根拠に加えた。

その後、政治家に転身した福田は、岸信介を側近として支え、また、池田政権を批判する過程で、独自の外交理念を形成していく。後のASEAN外交に通じる

点では第一に、国際社会における日本の地位を向上させる方途として、アジアにおける平和と繁栄への貢献を岸政権は掲げ、福田もそれを受け継いだ。岸は、安保改定を見ずえて、1957年の訪米を通じ対米関係の「対等」化を模索し、それに先立つアジア諸国訪問をその布石と位置づけた。アジア諸国訪問で新興国の実情、目標、希望・排撃しようとするものを把握し、それ踏まえて米国との話し合いに臨むことにより、アジアの中心が日本であることを浮き彫りにさせ、米国に対する岸の立場を強めようとしたのである。こうした日本の国際的立場について岸は、「アジアに平和と繁栄をもたらすことが世界平和に貢献する所以であり、同じアジアに位置する国家、民族として日本はアジア外交を積極的に展開しなければならない立場にあった」としている¹²。福田も訪米を通じて日米が実質的に対等となったとし¹³、これが可能になった要因を、アジアでの日本の地位が高まり、米国にとって日本がアジアの中心勢力となったことを挙げた¹⁴。すなわち、際立った経済力の伸長と、それのともなう国民生活や文化水準の向上を果たした日本が、米国からはアジアで「そびえ立つ富士山のように」に見えるため、同地域政策を論じるにあたり日本を度外視できなくなったというのである¹⁵。こうした日本の地位向上に関する福田の主張は、同時にその地位に見合う役割を果たす必要性を説くものでもあった。実際、岸のアジア諸国訪問で、日本の現在および将来に対する「深い期待」が寄せられ、特に東南アジアでは、数々の経済協力の期待や具体的要望がなされていると福田は指摘した¹⁶。

第二に、政治における精神面の重視である。福田が池田政権で政調会長の職にありながら、池田の高度成長経済路線を批判したことはよく知られているが、これは福田単独の批判とはいいがたい。岸派や佐藤派を中心に同様の批判はなされており、特に同政権が経済政策に注力しすぎており、物質的な繁栄は達成できても「精神面」の充実がおろそかになっていると指摘されていた¹⁷。さらに福田はその後、「昭和元祿」、すなわち「金さえあれば、物さえあれば、また自分さえよければ社会のことはどうでもいい」風潮という、日本国民に広がる精神面の問題を批判したが¹⁸、福田はこれが、日本の国際社会に対する姿勢にもみられると考えた¹⁹。福田は、戦後日本の国造り、復興、発展は、「経済面からだけ」に過ぎなかったと警鐘を発していた。日本の繁栄や復興は、日本の独力で続くものではなく、「世界の繁栄と平和があって初めて、日本の繁栄も平和もあり得る」。また、「日本の動きは、直ちに世界のすみずみまで響くような時代」となり、国際社会における日本の責任と役割が増している²⁰。にもかかわらず日本は、米国の庇護のもとに安住し、しかもそれが当然のこのように考えてしまっ、世界の平和と繁栄のため、実効ある努力をしてこなかったというのである²¹。福田によれば、「個人は社会の一員であり、社会がよくなっはじめて個人の幸福があり、日本は、世界の一員として、世界の平和、繁栄とともに発展する。心の目を社会に、

また世界に、開くべきとき」なのである²²。

このようにアジアの開発への貢献や「物心両面」を重んじた福田の理念は、佐藤政権で大蔵相や外相等を務めるなかで、「世界の中の日本」、「連帯」、「心と心のつながり」といった理念にまとめられていく。1965年1月、衆議院本会議での代表質問に立った福田は、これからの日本の政治は、「世界につながるものでなければならない」とし、国家・国民の利益を追求しつつも、同時に「世界の中の日本の立場をとること」、すなわち「世界の平和に対してできる限りの責任を遂行すること」を基本姿勢にしなければならないと論じた²³。福田によれば、日本が国際社会の一員として物を言う立場にあるためには、それにふさわしい義務を果たす必要があり、軍備を持たない日本としては「せめて後進国の開発に力を尽くすくらいのことは当然の責務」なのである²⁴。実際、その半年後（6月）、大蔵大臣へ就任した福田は、その直後の臨時国会で、「アジアの中の日本」、すなわち、日本と地理的・経済的に密接なアジアの開発途上国の経済発展なくしては「世界の真の繁栄はあり得ない」という認識のもと、それらの国々への貿易や経済協力を進め、当時設立準備中だったアジア開発銀行にも積極的に参加する意思を示した²⁵。

「連帯」とは、あい寄りあい助けて自らの能力を磨き、それをもって社会公共のため、他者のために尽くすことだと福田は語っている²⁶。福田はこれを外交にも当てはめ、「世界は一体である、連帯であるという考え方をとらなければならない」と発言している²⁷。戦後の世界において一国のみが繁栄することはあり得ず、「世界は連带的に繁栄し、連带的に発展していく」のである。したがって、日本も他国の発展・繁栄について考え、経済協力しなければならず、そうでなければ、日本の繁栄・発展にも限界がある²⁸。特に先進工業国たる日本は、そうした立場から責任を尽くさねばならず²⁹、これを特にアジアとの関係で打ち出していく必要性を福田は論じた³⁰。また、そうしたアジアの諸国との連帯強化という文脈でADBやアジア開発閣僚会議を挙げている³¹。さらに、こうした連帯を重んじる観点からも、福田は保護主義を批判した³²。マニラスピーチにおいて、「一人一人の人間が、生まれながらのそれぞれの才能を伸ばし、その伸ばした才能を互いに分かち合い、補い合う、その仕組みとしての社会」が言及され、これが転じて「今日の国際社会においても、いずれの国も一国の力だけで生存することは、もはや、不可能」とされているが、これは福田の言う「連帯」そのものである³³。

ただしこれは、経済協力の推進を無批判に肯定するものではなく、アジア諸国との接触は「心と心のふれあう」ものでなくてはならないと福田は説いた³⁴。福田によれば、日本の経済援助は、商圏、輸出、あるいは経済力の拡大を企図したものが中心になってきた。善意による援助であっても、途上国とのモノとカネの交流である限りは、利害の不一致がひとたび起きればその関係も途絶えがちだし、経済侵略と解釈されがちだし、対立を生じさせることもある³⁵。そこで、経済偏

重の日本と東南アジアの接触を改め、心と心のふれあいを通じ対象国の事情を相互に理解しあうことで培われる信頼感を生み出すべきとした。これを通じて「心の底から」相手国の発展や繁栄を援助しているという認識を対象国に持たせ、それによって感謝されありがたがられる経済援助が成り立つとの議論である³⁶。こうした「心と心のふれあう相互信頼関係」の形成は、福田が文化交流基金や青年の船等の実現に尽力した実績があったため、説得力を持った³⁷。

2 西山健彦のイニシアティブ

1975年9月にアジア局地域政策課長に就任して以降、省内での対ASEAN関係構築を主導したのが西山健彦である。本研究は、前節で概要をまとめた福田の外交理念と、西山のイニシアティブに親和性が高いと指摘する。

西山がASEAN外交に注力した理由は、単に福田歴訪の準備を主管する課長ポストにあったからだけではない。西山は以前から「戦後の日本の国際社会のあり方について堪え難い焦燥、抑えきれない憂慮」を持っていた。これは1965年から3年7か月に及んだOECD開発援助委員会での経験や、72年から1年間にわたるハーバード大学国際問題研究所での研究員経験で培われたという。

OECD開発援助委員会について西山は、自らの仕事を「日本の援助実績を何とか弁護するために材料と口実を見付け出し、できる限りOECDで通用する論理で武装して厳しい批判に対応することに殆んどつきていた」と述べている。それほど日本の開発援助に対する西欧諸国の批判は厳しく、この経験から西山は、「南北問題での貢献がどれ程ある国の国際社会でのイメージと発言力に影響するか身にしみて痛感させられた」という³⁸。

西山がハーバード大学に在籍していた当時の日本は、すでに自由世界第二位の経済大国だった。西山は当時の日本に対する国際社会の厳しい認識として、ベトナム情勢に「傍観的」で「米国の核の傘の下でひたすら金もうけに専心している」だとか、「「ぬえ」的無方向性、金もうけ以外には何を考えているのか判らない不透明性、状況には巧みに適応するが状況自体を建設的に変えるような積極的イニシアティブは絶対とらない無責任性」が非難されているとしていた³⁹。

こうして西山は、日本が「状況自体を建設的に変えるような積極的イニシアティブ」を明確に示し、特に南北問題で積極的に貢献すべきと考えた。この意味で世界の中の日本として連帯を推進する福田の外交理念は、西山の考えと方向性を一にするものだった。実際、福田の東南アジア歴訪直前、西山も「世界の中の日本」を語ったことがあり、福田の理念と西山の方向性の親和性を見て取れる。すなわち、先進国からも途上国からも「大国」とみなされ、自由世界で第二位の経済力を持つ日本は、その国際社会における行動、あるいは行動の欠如が、他の国々に

大きな影響を与えるがゆえに、「常に「世界の中の日本」を意識して外交を考えていかざるをえない」。「ひたすら自国の経済利益だけエゴイスティックに追及し、国際環境の変化には専ら傍観者として順応に努めるだけといった消極的な姿勢、取れるものだけ取って国際秩序の安定のためには何ら積極的に貢献しようとしなない態度は、他国から大国とみられている国には許されないもの」なのである。ここでいう日本の果たしうる貢献とは、第一に、当面世界経済の「牽引車」となって先進工業諸国とともに世界経済の景気浮揚に積極的に協力することだった。第二に、「今後の世界政治最大の課題の一つである所謂南北問題で開発途上国の信頼を得るに足る実績を築いてその基礎の上に立って先進国と開発途上国間の秩序形成に大きく貢献するという役割を果たす」ことである。その意味で南北問題は、日本にとって他の先進工業諸国と異なる特別な重要性を持つと西山は論じた⁴⁰。

しかし西山は、日本が国際社会での義務を果たしているかという点について、「はなはだ情ない状態」と論じている。日本の援助は、量的にも質的にも、援助供与国の中で「最低のカテゴリーに属すといわざるを得ない」ためである。量的には17か国中13番目で、76年はGNPの0.2%を占めたに過ぎなかった。条件も、グラントエレメントが70%代なのは日本のみであり、「十七か国中十七番目、ということは何となくというハードな条件でしか出していない」。したがって、「南北問題の上で先進国日本が果たすべき役割を果たしているとはとてもいえない状況」だった。そのため日本は、先進国からも途上国からも「冷たい目でみられて」おり、「経済的に国債依存度の高い日本がこのままの状態を続けていけば、もっぱらエゴイスティックに金儲けに狂奔するばかりで世界の秩序の安定に何ら貢献することはないではないか」との見方が高まるという危機意識を覚えていた⁴¹。

こうした問題意識の下、西山はASEANに関心を寄せた。特に、日本・ASEAN関係の構築に大きなモメンタムを与えたのは、地域経済協力を促進し、経済統合をその最終目標とするとの合意があった第一回ASEAN首脳会議だった（1976年2月バリ）。この首脳会議で加盟5か国の共同工業プロジェクト等について合意がなされたが、その具体的内容が明らかにされたのが、1976年3月に開催された、ASEAN経済関係会議である。ここでは尿素肥料（インドネシアおよびマレーシア）、過リン酸肥料（フィリピン）、ディーゼル・エンジン（シンガポール）、ソーダ灰（タイ）というプロジェクト分担が示された。

これとほぼ同じタイミングで、日本政府もASEANとの関係強化について具体的な方針を形成し始めた。同月に香港で開催された東南アジア政務担当間会議は、「東南アジアの現実の詳細にわたる検討とそれに基づいたわが国のあり方の熱心な討議の場となった」。すなわち、ベトナム後のアジアにおいて、日本は国際政治の傍観者にはならず、安定した秩序形成に積極的・能動的に貢献する方針、具体的には地域の安定のためASEANの強靱性強化に協力すること等が文書形で示さ

れた⁴²。これは12月にバンコクで開催された東南アジア大使会議で、さらに様々な角度から検討された⁴³。また、1976年4月からは全ASEAN加盟国国内事務局長の日本招待が開始され⁴⁴、ASEAN首脳会議で新たに設置された中央事務局の初代事務局長に就任したインドネシアのハルトノ・レクソ・ダルソノ（Hartono Rekso Dharsono）の日本招請も76年末に実現した。「初代のASEAN中央事務局長の最初の域外国訪問が日本となったことは、象徴的」だった⁴⁵。

この国内事務局長の訪日によって、日本が「積極的な対ASEANアプローチを試みても、日本の「干渉」だとか「押しつけ」だとかの批判を受けることがない」準備が整ったと西山は述べている。というのも、「あるASEAN国内事務局長」との意見交換の中で、「オーストラリア、カナダ、ニュージーランド、ECが既にASEANと協議の体制を設けているのに日本が未だにゴムだけのフォーラムしかもたないのでは、ASEAN諸国の失望を増すのみゆえ、早く積極的な姿勢を示してほしい」との指摘があったためである。他の国内事務局長も、ほぼ同様に前向きの反応を示したことから、日本は、ASEANとの間にある諸問題を広く討議するフォーラムの設置を申し入れた⁴⁶。その結果、1977年3月にジャカルタで第一回日本・ASEANフォーラムが開催された。

とはいえ外務省は、第一回首脳会議後のASEANを手放して評価していたわけではない。むしろ省内には、ASEANが地域協力に関するコンセンサスを積み上げていけるのか、疑問の声も少なくなかった。実際西山は、福田の東南アジア歴訪後、受皿としてのASEAN側の未成熟さを認めている。そのうえで西山は、そうした受皿を形成していく過程で、日本による「触媒」の役割が求められていると論じた。文化的・人種的に背景の異なる5か国がASEANとしてまとまるのだから、時間がかかっても基本的なイニシアティブはASEAN側に任せつつ⁴⁷、「さりとて遠慮深く外側から見守っているだけでは物事はさっぱり前進しない惧れがある」ためである⁴⁸。

つまり外務省は、ASEANの地域協力の成果よりも、「ASEANが初めて具体的な域内経済協力を一歩踏み出した」ことを評価した。1976年12月23日付の地域政策課による資料、『日本・ASEAN関係』でも、全体としては具体的成果をあげず低迷が続いていたASEANが、インドシナ情勢を受けて変化し、特にASEAN首脳会議が「今後のASEAN発展のため新たな方向づけを行った」意義を有しているとされた。その方向づけとは、「ASEAN地域の安定のためには経済発展が必要かつ唯一の方法であり、そのために経済協力を一層強化すべきとの共通の認識」が形成されたこと、また、「今後は政治面での協力も強化する」との合意だった⁴⁹。

その結果、地域政策課は、二つの意味でASEANを高く評価した。第一に、加盟国間相互の率直かつ自由な対話の場として定着していることである。人種、宗教、言語等で多様性を有し、そのため不安定さも有する東南アジア地域にあって、

ASEAN は設立後10年を迎え、その間9回の定例閣僚会議や、インドシナ情勢の変化に対応するための3回にわたる臨時特別外相会議を開催し、さらに76年2月には初の首脳会議を開催した。「特にここ数年は、閣僚レベルのみならず首脳レベルから一般民間レベルまで上下にその活動の幅が拡大」しつつあるとも地域政策課は指摘している。そのため同課は ASEAN が地域協力機構としてその存在価値を高めつつあると評した⁵⁰。

第二に、域内外の脅威に対する安全保障を自主・自立の精神で達成しようとしていることである。ASEAN は、地域の諸問題を地域諸国自身の手で、外国干渉を排して解決しようとする「地域ナショナリズム」の産物であると地域政策課は論じた。「ASEAN は地域の安全保障を自らの手で確保するとの加盟国の「政治的意志」に基づいて成立したもの」とも論じている。また、ASEAN が掲げた強靱性概念も、「地域としての、また国としての自主・自立の達成をめざすものであり、地域内および地域外のいかなる脅威に対しても政治的、経済的、社会的、文化的、さらには安全保障上からも総括的に対抗し得るような国家的および地域的システムを確立すること」として高い評価を与えた⁵¹。

具体的に地域政策課が目にしたのが、ASEAN 五大工業プロジェクトと、同プロジェクトで扱う産品に域内特惠関税を与える決定だった⁵²。首脳会議前には一回しか開催されていなかった ASEAN 経済企画大臣会議が、首脳会議後の一年間に、公式・非公式で5回開催され、このプロジェクトを軌道に乗せるとともに、「ASEAN 特惠貿易制度に関する協定」（77年2月の ASEAN 特別外相会議）の署名にまで至っていること、8月の第二回首脳会議には、さらに実質ある成果が加えられるであろうことが高く評価された⁵³。

このように、南北問題で日本が積極的イニシアティブをとるべきとの問題意識を有した西山のイニシアティブで、外務省は ASEAN 重視政策を進め、特に ASEAN 五大工業プロジェクトへ着目した。このタイミングで首相に就任したのが福田だった。上述の通り、福田は「世界の中の日本」や「連帯」の理念の下、日本による世界平和への積極的な責任遂行、特に途上国に対する経済協力への貢献を訴えていた。しかも福田は、特に ASEAN 諸国やビルマで指導者を含む広い人脈を持つ等、東南アジアに「前々から特別な関心」を有していた⁵⁴。その結果、外務省と福田の意思疎通は良好になり、例えば外務省が中心となって形成した ASEAN 重視外交を、福田は自身の言葉で語ることができた。マニラスピーチにしても、外務省の考えでもあり、福田の理念でもあるという、両者の「一体化」につながっていった⁵⁵。

3 福田の首相就任から歴訪に至るまで

1977年3月に福田は、首相就任後最初の外遊先として米国を訪問し、ジミー・カーター（Jimmy Carter）大統領との首脳会談に臨んだ。東南アジアにおける地域外交を展開するうえで、米国との信頼構築や、ASEANやベトナムへのアプローチで同国と足並みを揃えることが不可欠だったからである⁵⁶。それに先立ち、東京に東南アジア駐在の諸大使が集められ、勉強会が開催された。この勉強会は、上述の76年3月の東南アジア政務担当官会議、12月の東南アジア大使会議の延長線上にあるもので、マニラスピーチで表明される政策の基本ラインをほぼ固めるものとなった。その考え方は、3月21日の日米共同声明や、翌日のナショナル・プレス・クラブにおける福田の演説で示された⁵⁷。さらに共同声明では、ASEANを東南アジアの重要な安定化要因であると認め、「自主性と当該地域の強韌性を高めようとする」努力に高い評価を与え、さらにASEANの「地位的結束と発展への努力」に日米で協力と援助を行う用意があると明示された⁵⁸。

ASEAN諸国が、福田をASEAN首脳会議に招待することを正式に決定したのは、1977年2月24日のASEAN特別外相会議だが、実際にはそれ以前から招致は当然視されていた。実際、77年2月にタイを除くASEAN4か国へ出張したアジア局外務参事官の枝村純郎は、福田のASEAN首脳会議出席が、既定事項として扱われていたと証言している。この出張の本来の目的は他にあったが、実際には、いまだ正式決定がなされていない福田のASEAN首脳会議出席について多くの時間が割かれた。さらに枝村によると、この出張中、ASEAN諸国の経済閣僚たちは、進んで枝村との会談に応じ、食事も含めれば枝村は、10名ものASEAN加盟国閣僚と会うことができた。枝村は、局長でもないアジア局参事官の訪問にこれほどの関心が示されたのは異例であり、福田の首脳会議出席への高い期待が示されたものだったと述懐している⁵⁹。

日本・ASEANフォーラムの第一回会合が、1977年3月にジャカルタで開催された。冒頭発言で(1)5つのASEAN産業プロジェクトに対する資金および技術援助、(2)ASEAN産品に対する特惠関税供与および非関税障壁の除去、(3)ロメ協定のようなASEANの伝統的対日輸出商品に対する輸出所得補償メカニズムの設置、および(4)ASEAN諸国の食糧および農産品の増産にむけた農業分野への投資促進および農業研究への援助の要望が出された。これに対し日本は、これら要望が、「ASEAN内部で十分検討され調整されたものとして示されれば、検討する用意がある」旨を述べた。このフォーラムに寄せるASEAN側の期待は大きく、インドネシア政府の招待で、関係各国の関係者や外交団等約100名が出席した。日本は会合の枠組み作りが目的としていたが、ASEAN側はそれでは満足せず、「日本側はASEAN側の要求はすでに承知しているはず」として「執ように」

日本の具体的回答を求めた。結局このときは、次回会合で日本が回答するとし、その間必要なら何らかの形で双方の技術または専門家レベルで詳細を議論することで合意した⁶⁰。

1977年4月には、フィリピンのフェルディナンド・マルコス (Ferdinand Marcos) 大統領が訪日した。日本への要望としてマルコスは、第一に、日本が今後、どのような地域・国際的な役割を世界および地域で果たそうとしているのか、その方向性を明らかにしてほしい旨を語った⁶¹。こうした役割の拡大は、これまで見てきたように、福田が外交理念上目指すところであり、西山らが共鳴していた点でもある。

第二に、マニラスピーチで言及された「平等なパートナーシップ」が、この会談で言及されている。福田との会談でマルコスは、フィリピンも ASEAN も、こうしたパートナーシップの構築を望んでいると述べたし⁶²、日本との経済関係において相互尊重 (mutual respect)、平等 (equality)、公正 (fairness) の原則を共同コミュニケ案に含めるようフィリピン側は主張した⁶³。

第三に、ASEAN 五大工業プロジェクトへの参加や ASEAN への特恵供与へのコミットメントである。共同コミュニケが作成された際、これらを盛り込むようフィリピン側は主張したが、日本は拒否した⁶⁴。個々のプロジェクトの成熟度がまちまちであり、日本がコミットできる段階ではないためだった。さらに、フィリピンが ASEAN を代表して日本の協力を取り付けた形になることは、日本と他の ASEAN 諸国との関係を考慮すれば適当でないためでもあった。ただし福田の ASEAN 重視姿勢に鑑み、日本側も ASEAN に対する一般的な支援・協力姿勢についてはコミュニケに盛り込みたいとし⁶⁵、その通り実現した⁶⁶。

1977年5月29日から6月1日までには、シンガポールのリー・クアンユー (Lee Kuan Yew) 首相が訪日した。リーは、米国のアジア政策変更に対応するには ASEAN の自助努力が必要だと強調し、これに日本をコミットさせようとしていた。また、「世界は、いわば地域主義に向かう傾向にある。欧州諸国が地域的結合を強化するならば、アジア諸国も同じ方向に進まざるを得ず、その場合には日本と ASEAN が結びつきを強めることが当然であろう」との見方も示した⁶⁷。明らかに従来と異なる日本のアジアにおける役割を模索した発言であり、日本記者クラブの会見でリーが述べたように、福田の ASEAN 諸国訪問が、「日本との経済協力の新しい時代の幕開けになることを希望」したものだ⁶⁸。

この会談でリーは、ASEAN 五大プロジェクトの実施プロセスに、日本が積極的に口出しすることを希望した。リーの見解では、ASEAN の経済協力の伸長ぶりは遅すぎるものであり、「いわばアセアン諸国の官僚組織のうちで、一番効率の悪いもののペースにあわさざるを得ない状況」にある。そこで「もし、日本の通産省とか大手企業の如き優秀かつ能率的な組織が、ASEAN 諸国間の協力の態様

について、具体的提案をしてくれれば、このペースが遅いという問題は解決されよう」と述べた⁶⁹。同プロジェクトの内容が固まるのを待ち、その間に「あらがし」をすれば、日本・ASEAN 関係にはほころびが生じかねないので、プロジェクト1件ごとに2または2.5億ドルを限度とするソフト・ローンを提供するとまず表明したうえで、出資者としての立場から、各プロジェクトの収益可能性や実施可能性を検討したいと申し出ればよいとリーは発言した。ただし、こうした「検討」を行った結果、実現性がないと判断されたプロジェクトを企画した国は、日本に対して大きな不満を抱くため、日本がASEAN だけのための特惠を認めることで対策すべしとも述べている⁷⁰。日本がプロジェクトのイニシアティブをとるとか、ASEAN だけの特惠を認めるというリーの提案は、外務省としても受け入れられるものではなかったが、まずはプロジェクトへの融資を表明するというアイデアは、歴訪で実際に採用されている。

その後もASEAN 側から繰り返し対日期待が呈された。1977年6月27日から29日にシンガポールで開催された第4回ASEAN 経済閣僚会議は、8月にASEAN と日本、豪州およびニュージーランド首脳との会談が控えていたこともあり、これら先進国との経済協力強化や、一部の先進国による保護貿易主義を批判する等、対外姿勢が強調された⁷¹。会議の冒頭演説でリーは、日本を名指しして対ASEAN 地域特惠の設定を求めた。さらに同会議では、8月の首脳会談を前に経済閣僚の日本派遣が決定され、対日期待の高さを伺わせた⁷²。77年7月下旬には、インドネシアのラディウス・プラウィロ (Radius Prawiro) 商業大臣が、実際にASEAN のミッションとして訪日し、福田、各大臣および高官と会見・話し合いを持った。ロメ協定に加え、日本の工業、農業分野における協力や、工業プロジェクトへの資金援助等を、ASEAN 側からの要請としてラディウスは伝えた⁷³。

4 東南アジア歴訪

1977年8月4、5日にクアラルンプールで第2回ASEAN 首脳会議が開催された。しかし、会議の成果といえば、冒頭のマルコスによる演説で、フィリピンのサバ領有権放棄が宣言されたこと、およびASEAN 各国の中央銀行や金融当局に対し、スワップ協定の制定が奨励されたことくらいだった。経済協力については、ASEAN 特惠貿易協定に基づき第4回経済閣僚会議で合意された特惠対象71品目の適用実施を、78年1月1日までに完全に行われるよう勧告されたこと、さらに、ASEAN の機構をより効率的にするべく見直す努力を続けていくことが指示されたことくらいで、既存の合意に則ったものに過ぎなかった⁷⁴。

こうした状況下で、日本への期待はますます高まった。実際、ASEAN 首脳会議では、ASEAN 産品の日本市場に対するアクセス改善、ASEAN 輸出品の価格

および所得安定、ASEAN 産業プロジェクトに対する資金援助、および ASEAN 農業および工業開発の進展を目的とする両者の経済協力の拡大が、ASEAN の要望として挙げられた。さらに、これは日本のみならず先進国に対する要望として、ASEAN 一次産品輸出所得の安定のため、輸出所得補償制度 (STABEX: Stabilization of Export Earnings) 等の措置を緊急に設けること、および先進国による保護貿易主義的措置の除去が提示された。また、首脳会議後の共同コミュニケは、日本との関係に一部言及している。すなわち、(1) 日本市場への ASEAN 製品の輸入増大、(2) ASEAN 輸出品の価格と所得の安定、(3) ASEAN 共同工業プロジェクトへの融資等に期待が表明されたのである⁷⁵。

もちろん、日本に期待されていたのは、そうした各論だけでなく、地域における日本の積極的役割と ASEAN との新しい関係構築を打ち出す姿勢にあった。例えば、インドネシアのアダム・マリク (Adam Malik) 外相は、ASEAN との首脳会議に出席する域外国の中でも、日本への期待が特に高いと指摘したうえで、「大切な点は ASEAN と苦楽を共にする協力体制を明確に打ち出すことだ」と論じた⁷⁶。リーも、日本・ASEAN 首脳会議の開会基調演説で、「日本が長期的な視野を持たなければ単なる儀式に終わるだろう」と、日本による ASEAN 協力のあり方に注文をつけた⁷⁷。フィリピンのカルロス・ロムロ (Carlos Romulo) 外務長官は、マレーシアへ発つ際空港で、日本に求めるのは平等と尊敬と語っている⁷⁸。

これまで述べたように、こうした期待に応える明確な意思を、福田も外務省も有していた。福田は、同地域諸国と日本の協力関係が、対等なパートナーによるものだとして歴訪中に繰り返し強調した⁷⁹。福田によると、「対等な立場」や「友人」という語は、日本がアジアの経済的支配を考えていないとの文脈で謳ったものだった⁸⁰。外務省も、マニラスピーチに関し、日本と ASEAN 諸国との関係が「経済的支配の関係ではなく、同じアジアの一員として、この地域の平和と繁栄に自己の生存をかける「仲間」としての協力の関係」を求めたものという立場だった⁸¹。

また、経済的な搾取を日本は考えていないという意味で、歴訪中に福田が繰り返し述べたもう一つの言葉として、「心と心のふれあい」があった。6月10日の記者会見で福田は、「一番大事なことは隣組であるところのアジアの国々と心と心の触れ合いを作り出すこと」であり、それを東南アジア歴訪で進めていく旨を述べていた⁸²。また、この概念は、アジア局の外務官僚にも浸透していた。例えば西山は、それまでの「モノと金」との関係を、日本が「儲けるばかりではないかと相手が受け取るような形での関わり合い」と形容していた。ASEAN 諸国が、対日関係をこうした搾取だと解釈する素地として西山は、日本と ASEAN5 か国の間で、経済的な「重み」が違う—ASEAN5 か国との貿易は、日本にとっては10%ほどの重みしかもたないが、ASEAN 諸国にとって日本は、貿易の26%を占め、民間投資でも、日本にとっては20%であるのに対し、ASEAN 諸国側の受け入れシエ

アとしては33%を占める一ことを挙げている⁸³。そのため「モノとカネ」に偏重し、「何かギスギスしたもの」⁸⁴だった東南アジア諸国との関係を、「心と心のふれあい」に基づく相互信頼と理解に立つ関係にしたいと西山はと述べている⁸⁵。また、中江要介アジア局長も、両者の関係が物と金が中心になることで、「金の切れ目が縁の切れ目ということにならないように広範な相互理解を打ち立てて、心と心のつながりで」平和を確かなものにする努力が必要だと解説している⁸⁶。

では、「心と心のふれあう相互信頼関係」に基づく経済協力とはいかなるものか。この点については、1977年12月12日から14日までの3日間、福田の東南アジア歴訪のフォローアップをテーマに、東京で開催された東南アジア・太平洋地域大使会議の議論が参考になる⁸⁷。すなわち、心と心の触れ合う相互信頼関係は、「金と物の関係と切り離れたところに成立するのではなく、金と物との関係が真の協力関係と言えるものとなった時にその土壌の上に芽生える花」というものである。これは精神面での交流の意義を軽んずるわけではなく、「現在の東南アジアの関係では、マルクスではないが、どうも下部構造（経済関係）が上部構造（心と心のふれ合い）を支配しているようで、先ず下部構造で相手側がある程度満足しなければ上部構造でのみ努力してもその効果は限られたものに止まる可能性が強い」。そのため、まずは経済面での施策強化に大きな比重が置かれたのである⁸⁸。その意味で矢野が指摘したように、「心と心のふれあい」という語には、「日本の経済的コミットメントに心をこめる」という意味が込められていた⁸⁹。

日本・ASEAN 首脳会議に先立ち、ASEAN および日本、豪州、ニュージーランドの8か国首脳による非公式会談が開催された。この会議で福田は、世界恐慌後の不況が世界大戦に至る過程を説明し、今日は、東西関係や南北問題、さらには資源有限時代の到来があるゆえにその時よりも深刻だと問題提起した。ただし、戦前は各国が「勝手な政策」をとったのに対し、福田がロンドンサミット（1977年5月）に出席した際には、世界経済の現状認識について意見の一致があったことから、経済の相互依存性の認識や自由貿易のための努力、南北問題への取り組み等で、各国の姿勢が戦前とは異なると福田は強調した。また、同非公式会談では、今日の世界貿易の保護主義化についても批判的に議論された。前述の通り、福田は1930年代の国際経済状況が戦争を導いたという観点から保護主義に反対していたが、この非公式会議は、そうした福田の認識を下敷きに、保護貿易主義への批判という日本政府の原則をアピールするものとなった⁹⁰。

8月7日、日本・ASEAN 首脳会議が開催された。福田は貿易問題に関して、まず、石油危機にともなう不景気でASEAN 諸国からの輸入が減少したことを取り上げながら、日本の経済成長が進めばこうした点に関するASEANの不安を除去できるとして、国内の景気浮揚に取り組んでいると説明した。次に対日アクセスの問題については、日本は自由市場を持つと強調してASEAN側の売り込み努力

強化を求めつつ、ASEAN5か国への特惠関税設定は、ブロック化を招きかねないと拒否した。これに関し福田は、1) 関税および非関税障壁の撤廃ないし軽減に関するASEAN側の要望は、1973年から開始されたGATTの多角的貿易交渉(Multilateral Trade Negotiations)の枠内でさらに検討するとし、さらに、2) 日本的一般特惠制度(GSP: Generalized System of Preferences)⁹¹を改善するとともに、同制度下でASEAN累積原産地規制を導入するべく検討するとした⁹²。

こうした地域特惠制度の拒否は、「その処理の仕方如何によっては双方間に面白からざる空気の残る可能性大であった」。しかし福田は、世界経済の危機から説き起こし、グローバルな自由貿易の必要性を強調することで、地域特惠が日本・ASEAN双方に有利な結果を生まないと論じ、受け入れられた⁹³。保護主義批判や自由貿易体制の維持は、福田が大蔵官僚時の経験に基づき長年にわたって訴え続けていた理念の一つであり、ロンドンのサミットでも、これに基づき福田は保護主義を批判していた。これを日本・ASEAN首脳会談でも論じたことで、一定の理解が得られたのだった⁹⁴。マニラスピーチでも、「世界が排他的経済ブロックに分裂することは全世界にとって自殺行為」と、強い反対姿勢が示されている。

一方、ブロック化の批判は集まらないであろうSTABEXは⁹⁵、前向きに検討するとし、特にASEAN関心品目には留意すると福田は述べた⁹⁶。こうした外務省の肯定的な姿勢⁹⁷に関し西山は、開発途上国により有利な条件を与えることでその自主性を強化することを中核的な思想とする1974年の新国際経済秩序宣言(New International Economic Order)の要請に応えるには、贈与や借款のような経済協力もさることながら、ASEAN諸国の輸出を増進し、輸出所得の安定を図ることが必要と考えていた。ASEAN諸国の経済的ナショナリズムの高揚に直面してきた日本としては⁹⁸、STABEXを作らないと「日本・ASEAN間の基本的な経済のインバランスから発する対日不満を吸収する途がない」と見たのである⁹⁹。

これに加え、ASEAN工業プロジェクトについては、ASEANの共通プロジェクトとして確立し、フィージビリティが確認されれば、日本も10億ドル供与に積極的に協力するとした。マニラスピーチでも、ASEAN五大工業プロジェクトに対する10億ドルの協力を積極的姿勢が示されたが、その理由は、「地域連帯の強化を熱望するASEAN諸国民の心に「心と心のふれ合う」理解をもつて応えることが重要であると考えたから」とされた。従来慣行では、プロジェクトの内容が確定せず、フィージビリティ・スタディも済んでいないプロジェクトに協力が約束されることは異例だった¹⁰⁰。しかし、「心と心のふれあい」に基づく関係においては、「経済面でも、ASEAN諸国の経済・社会開発計画に一層密着した形での協力を進め、相互理解と信頼とを増進」するため正当化された¹⁰¹。この意味での「心と心のふれあい」とは、日本とASEANの間により相互信頼が生まれる関係に変えるべく、援助に際して「相手国が必要とするところにピッタリと即したものに

したいということ」であった¹⁰²。

結論

本稿は、福田の外交理念が、いかに外務省の方向性と親和性を有し、それが東南アジア歴訪で打ち出された種々の理念や政策に結び付いたか検討してきた。ここでわかるのは、マニラスピーチが、歴訪向けの付け焼き刃ではなく、福田が長年にわたって訴えていた外交理念の結集だということである。さらにそうした理念は、西山の問題意識と多くの点で重なっていたため、西山のイニシアティブで政策決定されたASEAN重視政策において、外務省と官邸の意思疎通が良好となった。だからこそ、東南アジア歴訪で福田は、様々な理念や政策を自分の言葉で語る事ができ、特惠関税設定の拒否のように、ASEAN側から批判の聲が予想される事項も、明快に説明することができた。また、ASEANが着目していたASEAN五大プロジェクトへの支援は、福田の外交理念である「心と心のふれあい」の結果だと位置づけられた。マニラスピーチにしても、外務省の草稿を修正して完成したものだが、福田が秘書官である小和田恆の貢献を強調したように、外務省と官邸相互の密なコミュニケーションを通じて出来上がったものである¹⁰³。以後、外務省は、こうした理念が約束のみに終わらぬよう、フォローアップに努めることとなった。

注

- ¹ 矢野暢「福田歴訪および「福田ドクトリン」の背景—求められる日本の東南アジア政策の構築—」『アジア時報』(91)、1977年11月、5頁。
- ² 「福田総理の東南ア歴訪の成果」昭和52年8月19日、外務省外交記録『福田総理インドネシア訪問』、2010-0032, SA.1.3.1; 原発外務大臣宛「フクダ総理のASEAN首のうとの会談とマレイシア訪問の成果並びに今後の施策(所感)(A)」1977年8月30日、ア地政、外務省外交記録『福田総理東南アジア諸国訪問/フィリピン』2020-0345, SA.1.3.1; 吉良初外務大臣宛「総理の東南アジア訪問(評価)(A)」1977年8月20日、ア地政、2020-0345。
- ³ 『東南アジアの日本批判—根源と対策—』昭和49年10月、岡部達味への委託調査報告書、アジア局地域政策課、SA-1-3-1, 2010-0041。
- ⁴ Suelo Sudo, "The Road to Becoming a Regional Leader: Japanese Attempts in Southeast Asia, 1975-1980," *Pacific Affairs*, Vol. 61, No.1, Spring 1988; Suelo Sudo, *Fukuda Doctrine and ASEAN: New dimensions in Japanese Foreign Policy* (Singapore: Institute of Southeast Asian Studies, 1992); 須藤季夫「変動期の日本外交と東南アジア」日本政治学会編『危機の日本外交—70年代(年報政治学)』岩波書店、1997年; 須藤季夫「「アイディア」と対外政策決定論—福田ドクトリンをめぐる日本の政策決定過程」『国際政治』(108)、1995年。
- ⁵ 若月秀和「福田ドクトリン—ポスト冷戦外交の「予行演習」—」『国際政治』(108)、2000年; 若月秀和『「全方位外交」の時代: 冷戦変容期の日本とアジア、1971~80年』日本経済評論社、2006年。
- ⁶ 昇亜美子「東南アジアにおける日本イメージと日本外交—1970年代を中心に—」大石裕/

山本信人編『イメージの中の日本：ソフトパワー再考』慶応義塾大学出版会、2008年。

- 7 曹良銘「1977年福田赳夫首相東南アジア歴訪と日本の東南アジア政策形成—「福田ドクトリン」をめぐる通説の批判的検討」『国際関係論研究』(22)。
- 8 保城広至「福田ドクトリンとASEAN」『年報・日本現代史』(23)。
- 9 井上正也「福田赳夫—「連帯」の外交」増田弘編『戦後日本首相の外交思想—吉田茂から小泉純一郎まで—』ミネルヴァ書房、2016年。
- 10 五百旗頭真(監修)、井上正也、上西朗夫、長瀬要石(著)『評伝 福田赳夫：戦後日本の繁栄と安定を求めて』岩波書店、2021年。
- 11 福田赳夫『回顧九十年』岩波書店、1995年、23-4頁。
- 12 岸信介『岸 信介回顧録——保守合同と安保改定——』廣濟堂出版、1983年、312-3頁。
- 13 福田赳夫「新たな自信と気魄を」『金融財政事情』(376)、1958年1月、6頁。
- 14 福田赳夫「日米経済交渉の成果と今後の問題点」『経済時代』経済時代社、22巻8号、1957年8月、18頁。
- 15 福田赳夫、西原直廉、谷村裕「岸総理訪米の舞台うら—借款問題を中心に」『予算』第8巻第6号、1957年9月、13-14頁。
- 16 福田赳夫「新政策の焦点は何か—日米協力体制と国内施策の整備」『ダイヤモンド』45巻31号、1957年、12頁；福田赳夫「新らしき歴史への心構え」『経済展望』30巻1号、1958年1月、19頁。
- 17 例えば、『朝日新聞』1961年7月3日朝刊。
- 18 福田赳夫、鈴木正吾「心の改造」尾崎行雄記念財団『世界と議会』1973年3月号、36-7頁。
- 19 福田赳夫『これからの日本の政治』内外情勢調査会講演シリーズNo.252、23-4頁。
- 20 福田赳夫「転機を迎えた国際情勢と日本の国際的責任」経済展望社『経済展望』1971年43巻1号、28頁。
- 21 福田赳夫「国民沿う理解で前進すべき時」経済展望社『経済展望』40巻1号、1968年1月、26-7頁。同様の議論として、例えば福田赳夫「日本国民に課せられた今後の使命—社会、国、世界に対する責任を自覚せよ—」経済時代社(編)『経済時代』33巻2号、1968年2月、30-3頁。
- 22 前掲福田「国民沿う理解で前進すべき時」26-8頁。
- 23 福田の発言。「第四八回国会衆議院本会議会議録第五号」昭和四〇年一月二七日。
- 24 その前年の1964年4月に、日本はIMF8条国へ移行し、続いてOECDにも正式加盟していた。福田赳夫「転機に立つ日本の進路 成年式を迎えた新日本と国民の覚悟」37巻2号、1965年2月、13頁。
- 25 第四九回国会衆議院本会議第二号」昭和40年07月30日。
- 26 前掲福田、鈴木「心の改造」38頁。
- 27 「第五一回国会参議院大蔵委員会一三号」昭和41年03月25日。
- 28 「第五一回国会参議院大蔵委員会二八号」昭和41年06月24日。
- 29 前掲「第五一回国会参議院大蔵委員会一三号」。
- 30 前掲「第五一回国会参議院大蔵委員会二八号」；「第五一回国会参議院予算委員会一六号」昭和41年03月23日。
- 31 「第五一回国会衆議院本会議四一号」昭和41年04月15日。
- 32 「第八〇回国会参議院本会議一〇号」昭和52年04月22日。
- 33 「福田総理大臣のマニラにおけるスピーチ(わが国の東南アジア政策)」1977年8月18日、マニラ、『わが外交の近況』22号、326-330頁。
- 34 「第八十一回国会参議院会議録第四号」『官報号外』昭和五二年八月二日。
- 35 福田赳夫、藤島泰輔「昭和元禄に虚脱した日本人」『経済時代』40巻4号、1975年、9-16

頁。

- ³⁶ 例えば「第六十七回国会参議院予算委員会会議録第二号」昭和四十六年十一月一日；「第六十八回国会衆議院予算委員会第二分科会会議録」昭和四十七年三二十五日；「第六十八回国会衆議院外務委員会会議録第七号」昭和四十七年四月十二日；「第六十八回国会参議院外務委員会会議録第八号」昭和四十七年五月十一日。
- ³⁷ 西山健彦「ASEANの現状とわが国との関係」国際技術協力協会『経済協力』（130）、1978年3月、13頁。
- ³⁸ 西山健彦「福田総理の東南アジア歴訪—その意義と今後の課題そして舞台裏での一つの感慨—」外交時報社『外交時報』（1148）、1977年10月、7-8頁。
- ³⁹ 同上西山「福田総理の東南アジア歴訪」7-8頁。
- ⁴⁰ 前掲西山「わが国の対ASEAN外交」4-5頁。
- ⁴¹ 矢野暢、西山健彦、西村保孝、木下俊彦、久保田良治「時計仕掛けの対ASEAN関係」経営研究所（編）『経営コンサルタント』（349）、1977年11月、39頁。
- ⁴² 前掲西山「福田総理の東南アジア歴訪」8-9頁。
- ⁴³ 同上、9頁。
- ⁴⁴ 同上、9頁。
- ⁴⁵ 枝村純郎「物語「福田ドクトリン」から30年、第4回、東南アジア情勢の変化と日本の対応」『外交フォーラム』2008年8月、70-5頁。
- ⁴⁶ 西山健彦「日本・ASEANフォーラム」『経済と外交』（660）、1977年5月、37頁。
- ⁴⁷ 西山健彦「南北問題の現状と日本の対応—UNCTAD 第五回総会を中心に—」アジア社会問題研究所『アジアと日本』（68）、1979年8月、24-5頁；西山健彦、林理介「対談 新時代の幕開け アジア外交を語る」外交時報社『外交時報』（1160）、1979年1月、22頁。
- ⁴⁸ 西山健彦「日本と東南アジア新時代②公と私との葛藤」経営政策研究所（編）『経営コンサルタント』（352）、1978年2月、81-2頁。
- ⁴⁹ 『日本・ASEAN関係』ア地政資料76-41、ASEAN情報No.8、アジア局地域政策課、昭和51年12月23日、外務省外交文書『福田総理東南アジア諸国訪問 資料』2010-0031、SA-1-3-1、10-12。
- ⁵⁰ 同上、2頁。
- ⁵¹ 同文書では、東南アジアが歴史的に「大国勢力の交差する草刈り場」となったことで地域諸国が自立性を失い、地域としてのアイデンティティを欠如させ、それが、地域の平和と安定を阻害してきたことがASEANの設立の背景にあると論じられている。前掲『日本・ASEAN関係』1-10頁。
- ⁵² 同上、15-6頁。
- ⁵³ 前掲西山「わが国の対ASEAN外交」5頁。
- ⁵⁴ 前掲福田『回顧九十年』280-3頁。
- ⁵⁵ 枝村純郎とのインタビュー。2016年3月4日。
- ⁵⁶ 前掲福田『回顧九十年』272-4頁。
- ⁵⁷ 前掲西山「福田総理の東南アジア歴訪」9頁；矢野暢『東南アジア政策：疑いから信頼へ』サイマル出版会、1978、6頁；若月秀和・2012。「福田赳夫研究—一九七〇年代を中心に」『立教法学』（86）、154頁。
- ⁵⁸ 日米共同声明、3月22日、『世界週報』1977年4月5日、17-19頁；『福田総理内外合同記者会見想定問答集』、1977年8月、外務省外交文書『ASEAN文化基金／文化協力合同研究グループ』、2011-0345、SA-1-3-1。
- ⁵⁹ 枝村純郎「物語「福田ドクトリン」から30年、第6回、福田赳夫総理東南アジア歴訪の準備」『外交フォーラム』2008年10月、64頁。

- ⁶⁰ 「日本・ASEAN 関係の経緯と現状」昭和52年5月10日、アジア局地域政策課、外務省外交文書『ASEAN 文化基金』2010-3453, SI.1.4.1。
- ⁶¹ 「四月二十六日総理主催晩餐会におけるマルコス大統領返礼スピーチ」。
- ⁶² 「福田総理・マルコス比大統領二者会談 議事要録（テート・ア・テート会談部分）」昭和52年5月4日、ア東二、外務省外交文書『マルコス・フィリピン大統領夫妻訪日（国賓）』2010-0191, SA-1-3-2.; 外務大臣発フィリピン臨時代理大使宛「マルコス大統領の訪日（総理との会談その1）」昭和52年4月30日、アジア局、外務省外交文書『マルコス・フィリピン大統領夫妻訪日（国賓）』2010-0819, SA.1.3.2。
- ⁶³ 「マルコス大統領の訪日」昭和52年4月30日、南東アジア第二課長、外務省外交文書『マルコス・フィリピン大統領夫妻訪日（国賓）』, 2010-0191, SA-1-3-2。
- ⁶⁴ 同上。
- ⁶⁵ 前掲「マルコス大統領の訪日」。
- ⁶⁶ 「マルコス大統領の訪日（要旨）」昭和52年4月30日、南東アジア第二課長、外務省外交文書『マルコス・フィリピン大統領夫妻訪日（国賓）』2010-0191, SA.1.3.1。
- ⁶⁷ 「福田総理・リー・シンガポール首相会談録」昭和52年5月31日、ア東二、外務省外交文書『リー・シンガポール首相訪日』2010-0386, SA.1.3.2。
- ⁶⁸ 「ASEAN 強化に日本の協力要請：リー・シンガポール首相来日」『世界週報』1977年6月14日、8-9頁。
- ⁶⁹ 前掲「福田総理・リー・シンガポール首相会談録」。
- ⁷⁰ 「鳩山外務大臣・リー・シンガポール首相会談録」昭和52年5月31日、ア東二、外務省外交文書『リー・シンガポール首相訪日』2010-0386, SA.1.3.2.; 「リー・クアンユー首相の訪日（局長幹部会用資料）」昭和52年6月7日、ア東二、外務省外交文書『リー・シンガポール首相訪日』2010-0386, SA.1.3.2。
- ⁷¹ 「日本に地域特惠設定を要請：ASEAN 第四回経済閣僚会議」『世界週報』1977年7月12日、6-7頁。
- ⁷² 同上、6-7頁。
- ⁷³ 原発外務大臣宛「総理の東南アジア諸国訪問（フセイン首相との会談）（A）」1977年8月3日、ア東二、外務省外交文書『ASEAN・域外3国首脳会議（福田総理東南アジア訪問）』2010-4240, SB.19.1.0。
- ⁷⁴ 「第2回ASEAN 首脳会議」昭和52年8月15日、アジア局地域政策課、外務省外交文書『ASEAN 文化基金』2010-3453, SI.1.4.1。
- ⁷⁵ 「ASEAN 首脳会議と日本：経済、文化関係の組み替えが課題」『世界週報』1977年8月23日、4-5頁。
- ⁷⁶ 『毎日新聞』1977年7月4日。
- ⁷⁷ 「ASEAN 随一の英才政治家：シンガポール首相＝リー・クアンユー」『世界週報』1977年8月30日、34頁。
- ⁷⁸ 原発外務大臣宛「ASEAN 首のう会議（外相会議）（C）」1977年8月3日、ア地政、外務省外交文書『ASEAN・域外3国首脳会議（福田総理東南アジア訪問）』2010-4240, SB.19.1.0。
- ⁷⁹ インドネシア吉良大使初外務大臣宛「総理・スハルト大統領会談（テータ・テト部分）」、1977年8月15日；吉良発外務大臣宛「スハルト大統領主催ばんさん会における総理スピーチ（B）」、1977年8月13日、外務省外交文書『福田総理東南アジア諸国訪問資料』、2010-0031, SA-1-3-1.; *Joint Message of President Soeharto and Prime Minister Fukuda*, 14 Aug. 1977, Jakarta.
- ⁸⁰ 『福田総理会見記録（EC 常駐記者）』、昭和52年9月20日、情報文化局海外広報課、外務省

外交史料館所蔵文書、2012-1485, SA-1-2-1。

- ⁸¹ 『九月十三日外人記者クラブにおける鳩山外務大臣のスピーチ（案）』、外務省外交文書、2012-1485, SA-1-2-1。
- ⁸² 西山発インドネシア、フィリピン、マレーシア、タイ、シンガポール大使宛「対 ASEAN 文化協力（訓令）」昭和52年6月17日、ア地政、外務省外交文書『ASEAN 文化基金』2010-3452, SI.1.4.1。
- ⁸³ 前掲矢野ほか「時計仕掛けの対 ASEAN 関係」39-40頁。
- ⁸⁴ 西山「ASEAN の現状とわが国との関係」13頁。
- ⁸⁵ 前掲矢野ほか「時計仕掛けの対 ASEAN 関係」、40頁。
- ⁸⁶ 中江要介「これからのアジア外交はどうなるか」総理府(編)『時の動き』第22巻第20号、1978年9月15日号、40-1頁。
- ⁸⁷ 前掲西山「日本と東南アジア新時代②」80-1頁。
- ⁸⁸ 同上、81頁。
- ⁸⁹ 前掲矢野「福田歴訪および「福田ドクトリン」の背景」、17頁。
- ⁹⁰ 「ASEAN 首のう会議（8首のう非公式会談）(A)」1977年8月7日、ア地政、外務省外交文書『ASEAN・域外3カ国首脳会議（福田総理東南アジア訪問）』2010-4240, SB.19.1.0。
- ⁹¹ 開発途上国からの輸入品の一部に一般の関税率よりも低い税率を適用する制度。
- ⁹² 累積原産地規則の導入とは、以下のようなものである。例えばマレーシア産の木材がシンガポールで机に加工され、日本に輸出されても、シンガポールの製品としてしか認められず、GSP の特惠を受益できない。これに対し累積原産地となれば、ASEAN 諸国内を転々とした製品は、最初から最後まで ASEAN の製品となり、一般特惠関税に受益できるようになる。この制度が、ASEAN と欧州共同体（EC: European Community）との間にあるので、日本との間にも導入してほしいという要望であった。ただし、結果的には、技術的な問題等で実現しなかった。前掲西山「ASEAN の現状とわが国との関係」14頁；前掲「福田総理内外合同記者会見想定問答集」39頁。
- ⁹³ 外務大臣発「福田総理の東南ア歴訪の成果との施策」昭和52年8月23日、ア地政、2010-0032。
- ⁹⁴ 御巫発外務大臣宛「総理の東南アジア諸国訪問（ロムロ外務長官と本使とのこん談）」、(TA) R054846 6594、1977年8月29日、外務省外交文書『福田総理東南アジア諸国訪問/フィリピン』2010-0033, SA-1-3-1。
- ⁹⁵ EC とアフリカ・カリブ・太平洋（Africa, Caribbean, and Pacific）諸国50数か国との間で締結された、両者間の特惠貿易制度を決めたロメ協定に存在する規定である。基金を設け、選定された ASEAN の製品の価格が低下した際にはその分の融資を受け、高くなれば返済するものである。前掲西山「ASEAN の現状とわが国との関係」14頁。
- ⁹⁶ 原発外務大臣宛「日本・ASEAN 首のう会議」1977年8月8日、ア地政、外務省外交文書『ASEAN 文化基金』2010-3453, SI.1.4.1。
- ⁹⁷ 「貿易・投資面での ASEAN 側の要望と対応ぶり（外務省案）」昭和52年7月12日、外務省、外務省外交文書『福田総理東南アジア諸国訪問』2011-0344, SA,1,3,1。
- ⁹⁸ 前掲西山「わが国の対 ASEAN 外交」6頁；西山の NIEO に対する認識として、前掲西山「南北問題の現状と日本の対応」。
- ⁹⁹ 同上。
- ¹⁰⁰ 且、前掲論文「総理アセアン・ビルマ訪問随行記（上）」19頁。
- ¹⁰¹ 前掲「福田総理内外合同記者会見想定問答集」46頁。
- ¹⁰² 矢前掲矢野ほか「時計仕掛けの対 ASEAN 関係」40頁。
- ¹⁰³ 前掲福田『回顧九十年』278頁。